

事業番号	03 03 01	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	職員宿舎管理事業			担当課	部局	総務部
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	職員課	
	施策の総合的展開			E-mail	shokuin@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	S25 ~

1 事業の概要

目指す姿	職員に対する住宅確保の方法は、「保有宿舎の提供」、「一括借上げ」、「住居手当支給」等があるが、現在保有する職員宿舎を有効に維持活用していく上で、これらに要する費用を総合的かつ長期的な視点から検討し、コストと便益の最適化を図りながら職員宿舎の処分や維持・利活用を行っていく。	
現状	職員宿舎のうち集合宿舎は比較的に建築年の新しいものが多いが、今後、中長期的に利用していく場合、大規模な修繕(長寿命化)が想定されることから、職員宿舎の一定の保全水準の確保や効率的な維持管理を図るため、専門的な見地からの計画的な修繕や維持管理費用の平準化が課題である。 ○職員宿舎は各任命権者毎に設置(管理)をしているが、相互利用がなされず各地域において空き家となっているものがある。 ○各財産管理者で行っている修繕等業務については、仕様等の複雑性から保全水準に差異が生じている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 地方公務員法第42条、職員宿舎管理規則 <input type="checkbox"/> その他()	

① 成果目標 (H25)

○ファミリーマネジメント基本方針に沿って職員宿舎の適正な管理・活用を図る。
 ・入居が見込まれない宿舎で、老朽化が著しいものや他での利用が見込まれるものは、引き続き処分を行っていく。
 ・長期的に活用が可能な宿舎については、適切な維持管理を行い、宿舎の長寿命化に努める。
 ・職員宿舎の有効活用を図るため、教育職員、警察職員の相互利用を促進する。(H24年度57人→H25年度70人)
 ・職員宿舎の維持管理の効率化を図るため、維持管理業務委託の対象地域を拡大する。(2地区→6地区)

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H25事業実績	H25		H26
			(当初)	(決算)	(当初)
1. 検査等手数料	直接	・浄化槽、受水槽水質、消防用設備等の法定検査等	3,390	2,332	3,216
2. 委託料	委託	・独身寮清掃業務委託(13箇所) ・職員宿舎維持管理委託(1,288戸) 〔受水槽、消防設備、エレベーター等法定点検 宿舎修繕(計画修繕、緊急修繕)等〕	173,648	171,743	183,477
3. 賃借料	直接	・職員宿舎償還金公租公課等(10棟417戸) ・職員宿舎用地等借上(14箇所)	893,821	893,129	721,593
4. 修繕等工事費	直接	・宿舎修繕(計画修繕、緊急修繕)等	37,817	32,470	39,479
5. 負担金	負担金	・共益費負担金(35戸) ・下水道事業負担金(1地区)	7,638	5,314	6,921
合計			1,116,314	1,104,988	954,686

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況																	
		前年度繰越	当初予算	補正予算	合計(A)	国庫支出金	県債	その他(財産収入等)	一般財源	決算額(B)	概算人件費	概算事業費(B(A)+C)	項目	現況(見込)	目標	成果	達成状況	H26目標						
コスト	前年度繰越	21,814					職員宿舎の入居率	77.3%	78.0%	80.0%	達成	80.0%	宿舎共同利用の拡大	57人	70人	75人	達成	85人						
	当初予算	1,553,786	1,229,095	1,148,161	1,116,314	954,686													宿舎管理委託戸数の拡大	44.5%	66.0%	68.8%	達成	75.0%
	補正予算																							
	合計(A)	1,575,600	1,229,095	1,148,161	1,116,314	954,686																		
	国庫支出金	21,814																						
	県債																							
	その他(財産収入等)	295,974	280,633	277,766	271,015	255,070																		
一般財源	1,257,812	948,462	870,395	845,299	699,616																			
決算額(B)	1,554,783	1,210,725	1,129,706	1,104,988																				
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00																		
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	8,317	8,258	8,258	8,258	8,258																		
		1,563,100	1,218,983	1,137,964	1,113,246	962,944																		

目標に対する成果の状況	○入居率の向上については、年度中途の入居募集を随時実施するとともに、使用しない宿舎の廃止を進め、成果目標を達成した。 ○共同利用の拡大については、教育職員、警察職員への宿舎情報の提供に努めるとともに、職員宿舎共同利用実施要領を策定し共同利用に向けた取り組みを促進することにより成果目標を達成した。 ○管理委託戸数の拡大については、宿舎の入居事務等の統一化や効率的な管理の推進に向けた対応を検討し、維持管理業務委託の対象地域の拡大を図り成果目標を達成した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ○各任命権者が管理している職員宿舎の集約化と相互利用を推進するため、平成25年度に策定した「職員宿舎管理戸数適正化実行計画」及び「職員宿舎共同利用実施要領」に基づき、職員宿舎の有効活用と戸数の適正化を図る。 ○現有する職員宿舎を有効に活用し、一定の保全水準を確保するため、長期的な視点からの維持管理コストの平準化や貸付料の引き上げ等について検討を進める。
---------------------	---